

平成27年度 事業報告

平成28年 5月24日（火）



公益財団法人 東北活性化研究センター

<目次>

I. 調査研究事業	1
1. 自主事業	
(1) 東北圏社会経済白書の作成	
(2) 6次産業加速化に向けた人財育成のあり方に関する調査	
(3) 東北における食品関連産業の技術集積に関する調査	
(4) 人口減少時代の地域コミュニティに関する調査研究	
(5) 前年度「東北圏社会経済白書」林業・木材産業に関する個別地点調査	
(6) 地域発イノベーション事例に関する調査研究	
(7) イノベーション促進などに向けた表彰支援制度に関する調査（検討）	
2. 受託事業	
(8) 景気ウォッチャー調査（東北地域）	
II. プロジェクト支援事業	4
1. 自主事業	
(1) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト	
(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援	
(3) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援	
(4) 地域観光戦略プログラム	
(5) 浪江町復興支援員事業	
(6) リエゾン活動	
(7) 新幹線ほくとう連携研究会	
(8) 福島復興に関するプロジェクト支援事業	
III. 人財育成事業	7
1. 自主事業	
(1) 「ビジネスアライアンス講座 i n 青森」の開催	
(2) 地域発イノベーション事例普及	
(3) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業	
(4) 観光人財育成プログラム	
2. 共益事業	
(5) 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催	
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	9
1. 自主事業	
(1) 東北活性研フォーラムの開催	
(2) 機関誌「東北活性研」の発行	
(3) ホームページ等による情報提供	
V. 主要会議	11
(1) 理事会	
(2) 評議員会	
(3) 参与会	
VI. 事業報告の内容を補足する重要な事項	13

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 「東北圏社会経済白書」の作成

東北地域の社会経済について現状と今後を考察し、当センターの事業計画に活かすとともに、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考として頂くことを目的に作成した。また、毎年継続することで、過去の経緯を踏まえた東北地域の将来を展望すること（諸組織の将来ビジョンの策定等）に資することを目的とした。

本白書は3部構成で、第I部「東北圏における社会経済の現状と今年の変化」では、「東北圏の社会経済の現状」、「2014～2015年の東北圏」、「震災後5年を経た東北の姿」の3章構成とし、社会経済に関する指標を用いて比較・経年変化を概観し、東北圏の現状・特徴を掲載した。第II部では「若者の移住・定住促進」をテーマに選んだ。全国各地で人口減少対策への取組みが本格化している中、子育て世帯を含む「若者の移住・定住促進」は将来的な自然減対策にも寄与するものと考えテーマとした。「受入れ側の要件」として「県」、「市町村」、「地域（受入れ当事者）」それぞれが異なる役割を担う必要性と、特に市町村においては具体的に「地域振興を視野に入れ、ターゲットを明確にした誘致」を提言した。第III部は資料編として、人口、県民経済計算、産業、消費・地価、交通・物流、観光・国際交流、労働、エネルギー、文化・教育・生活、金融・財政の10分野のデータを時系列で掲載した。

(2) 6次産業加速化に向けた人材育成のあり方に関する調査

平成26年度に6次産業の基幹産業である食品関連産業の集積状況等に特化したデータ整理を行なった結果、6次産業を加速させ、付加価値を高めるためには、人材教育や人材育成が重要であるとの認識に至った。平成27年度は食品関連産業を核とする6次産業化をより進めるための人材確保策や施策等を考察した。

6次産業の定義は曖昧であり、市場規模の把握も難しいことから、六次産業化法における狭義の6次産業と言う捉え方ではなく、食品企業が農業を手掛けることに加え、食品企業と農家の連携等を含めた広義の6次産業について、実態把握を行った。我が国の農業・食料関連産業のGDPは、長らく下落を続けてきたが、2010年をボトムに反転上昇に転じつつある。

6次産業化を加速させ、付加価値を高めるためには、農業、食品工業、双方に通じた人材を育成する必要があるため、①6次産業人材育成プログラムの拡大（農林漁業者への情報提供）、②加工事業者への原料（農業等）情報提供、③農林漁業者－加工事業者が情報交換しうるプラットフォームの構築（クラスター化）が必要であると提言した。

(3) 東北における食品関連産業の技術集積に関する調査

平成26年度に6次産業の基幹産業である食品関連産業の集積状況等に特化したデータ整理を行い、「東北における食品関連産業の技術集積に関する調査」報告書を取り纏めた。

平成27年度は、同報告書を活用して、宮城県食品産業協議会記念講演会において、東北及び宮城県の食品産業の現状について講演を実施したほか、青森、秋田、岩手、山形、福島、新潟の各県を訪問し、東北の雇用を支える重要な産業でありながら、付加価値が低くとどまっている食品関連産業の現状等についてプレゼンテーションを実施した。

(4) 人口減少時代の地域コミュニティに関する調査研究

地域コミュニティは、高齢化・人口減少の進展に伴い、公共サービスの需要が高まる一方、財政逼迫による行政サービスの限界が生まれ、様々な地域課題が山積している。本調査研究では、地域課題解決の担い手として期待され、組織化が進む新たな地域づくり組織（「地域協議会」という）に着目した。そして、地域協議会が抱える問題を把握し、持続的な地域協議会のあり方を検討した。

調査は、特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポートと共同で実施するとともに、地域コミュニティに関わる有識者の指導・助言を受けながら実施し、報告書を取り纏めた。

持続可能な地域協議会の確立に向けた力づけの方向性として、「代表力」、「調整力」、「革新力」の3つの力を示し、地域協議会による力の推進と自治体及び中間支援組織による支援の具体的な方策を提言した。持続可能な地域協議会を確立するためには、地域協議会自らが活動の実践を積み重ねるだけでなく、自治体及び中間支援組織が地域協議会に寄り添いながら支援していくことが必要不可欠である。

(5) 前年度「東北圏社会経済白書」林業・木材産業に関する個別地点調査

当初、予定として「平成27年度、東北経済連合会と連携し、1、2地点を詳しく調査して川上（素材生産）と川中（木材加工）の連携により地元材を外材と代替する仕掛けを検討する。」としていたが、そのような検討は現地の関係者の密な協力が必要であり、1、2年では難しいと判断した。そこで、方針を転換し、平成26年度白書よりも、より幅広く東北の特徴を把握し、その発展のための方策を見出すこととした。

今回判明した主要な調査結果は、次の2点である。

- (1) 国産材を使用する大工場（製材・集成材、福島県塙町）が十分な国際競争力を持ち、かつ、山林所有者に一定の還元をしている。
- (2) 東北の県別の需給を調べると、伐採過多（適正量を上回る伐採）の可能性のある地域もある。

この調査結果から考察された方向性は、次の4点とした。

- (1) 国有林の積極的な活用
- (2) 森林組合中心の山林の適正管理
- (3) 大工場中心のサプライチェーンの統合
- (4) 広域の需給情報共有・調整機能

なお、平成27年度の報告書は、平成26年度白書の内容を再構成した形で含むものである。

(6) 地域発イノベーション事例に関する調査研究

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、インフラの復旧にとどまらず、イノベーションを実現する挑戦者の存在が不可欠である。本事業は、東北地域のイノベーション事例について、その軌跡と成功のポイントを紹介することで、次に続く新たな挑戦者を生み出そうとするものである。

平成27年度で5年目を迎える本調査は、東北地域から「世界へ挑戦」したイノベーターの12事例について分析、整理した。

(7) イノベーション促進などに向けた表彰支援制度に関する調査（検討）

主に東北地域内の表彰による支援制度に着目し、当センターの表彰支援に関する事業化の可能性

や、その判断材料の収集、スキームの検討等の資料を得るため、調査を実施した。東北7県における国の出先機関、県、県庁所在地の市、支援機関、金融機関等を実施主体とする表彰制度について、25件名を選定のうえ、WEB調査を行い、①表彰制度名、②実施主体、③目的、④表彰対象、⑤エントリー方法、⑥審査方法、⑦表彰内容、⑧表彰実績を取り纏めた。

その後、前記以外の主要な表彰制度について追加調査を行った。それらを踏まえ、当センターにおける表彰制度創設の必要性は高くなく、当面見送ることとした。

2. 受託事業

(8) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

内閣府は、景気ウォッチャー調査業務を三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し実施しており、東北地域では当センターが地域別調査機関として再受託し、調査結果を集計・分析している。

東北分(新潟県を含む東北7県)調査対象者210人から家計動向、企業動向、雇用等について、電話、Webで聞き取りを行っている。

平成27年度の傾向を見ると、4月～6月の第1四半期は前年度(平成26年度)の消費税率変更による駆け込み需要の反動減等の影響がようやく薄れ、DIが50を超え、持ち直したところからスタートし、7月頃までこの傾向で推移した。その後DIが50を下回り、40台で推移することとなった。これは夏場前半が猛暑だったものの、お盆を過ぎるころから急に涼しくなったことや、秋口の台風に伴う豪雨被害、今冬が暖冬だったことによる天候要因に加え、中国株式の下落、原油安等に伴う国内株式市場の乱高下や為替市場の円高傾向といった経済的要因、更に消費税率10%変更のスケジュールがすでに発表されていることや、平成27年度の賃上げで中小企業の給与の引き上げが進まなかったことなどによる消費者マインドの「節約志向」といった心理的要因が重なったことなどによるものと考えられる。

その後も、こうした要因が継続したものと見られ、平成27年度末(平成28年3月)のDIは現状、先行きとも40台後半で50を下回った。

II. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

(1) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト

企業の新規取引や連携の促進、地域全体の産業活性化につなげることを目的に、独自の技術や商品を有するオンリーワン企業（主に製造業）を紹介するサイトをホームページ内に開設し、情報発信している。

平成27年度は、趣旨に理解の得られた21社に取材を行い、事業活動の概要及び新事業・新商品の開発可能性を示した資料を作成して、当センターホームページ内に開設している「東北圏オンリーワン企業紹介」サイトに追加公開した。また、平成26年度に紹介した102社を対象に、「新規取引、企業間連携」「新規事業及び資金調達等の動向」等のニーズ把握、並びに上記事業の定量的な成果を検証・評価することを目的に「東北圏オンリーワン企業のニーズ調査」（アンケート）を実施した。

(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援

東北の自治体や営利を目的としない団体（観光団体、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体からの要請に基づいて支援・協力を行い、地域の活性化に資することを目的とした。

（一社）東北経済連合会より、9月に実施されたミラノ国際博覧会における日伊共同シンポジウム（福島高校生徒による、食の安全に関する研究発表）について協力依頼があり、本シンポジウムは、風評被害に苦しむ福島県の食の安全について海外で積極的にアピールすることにより、地域産業の活性化につながると判断し支援を実施した。

(3) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援

被災3県のみならず、東北6県と新潟県においては風評被害のため、産品販売や観光の低迷が続いている。本事業では、「東北・新潟の特産品ガイド」を作成・配布することにより、当該地域の特産品情報を国内外へ発信し、販路拡大支援を図ることを目的に実施した。

平成26年度作成の東北・新潟の伝統野菜・地域野菜を特集した「東北・新潟のこだわり特産品ガイド2015」2,000部は、復興庁、百貨店、通販、チェーンストア、クレジット会社、銀行、マスコミ各社、野菜ソムリエ協会等へ配布した。また、「2015 Tohoku & Niigata Japan SPECIAL FOOD SELECTIONS」3,000部は、復興庁、ミラノ万博のジャパンデー・東北出展・山形県出展において配布され、好評であった。その他、東北観光推進機構のインバウンド推進イベントにおいても配布された。

平成27年度は東北・新潟の特撰銘菓とスイーツを特集した「東北・新潟のこだわり特産品ガイド2016特撰銘菓とスイーツ特別号」日本語版5,000部と英語版1,000部を作成した。

これらは、平成28年度には東北各県のアンテナショップを初めとする関係諸機関に配布する予定である。

(4) 地域観光戦略プログラム

総合的、戦略的に地域観光事業を推進する人財力を育むため、観光まちづくりやマーケティング

などの科学的視点で地域観光（地域で展開する観光）を見直し、戦略的な考え方、手法を学び、実践につなげるプログラムを企画し、実施した。

平成27年度は、宮城県多賀城市を対象地域として、調査による客観的データやマーケティングの考え方で多賀城観光を見直し、戦略的に推進するためのノウハウ、恒常的な体制づくり（DMO＝Destination Management/Marketing Organization）について、一連のプロセス（「調査：来訪者実態調査、市場環境調査（Web調査）」→「分析」→「戦略・事業立案」→「推進体制の検討」）を通して学んだ。

（５）浪江町復興支援員事業

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故で全国に分散居住する福島県浪江町民（町民20,878人、うち福島県外避難者数6,437人 平成28年2月29日現在）の暮らしを支える目的で、各地域に「浪江町復興支援員」とその活動拠点を配置し、個別訪問による状況把握、避難町民同士の交流会開催や行政情報の提供に取り組んでいる。

全国に10拠点（山形県、宮城県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、京都府、福岡県）を設置して「復興支援員」を1～4名配置し、当該地域の中間支援組織が支援員の業務をサポートしながら、地域の実情に合わせた支援活動を展開しており、当センターは事業アドバイザーとして担当部長が参画し、支援している。平成27年度は、各ブロック会議を開催し、ブロック内拠点同士の情報共有を図った。

（６）リエゾン活動

当センターの事業活動やネットワークを通じて把握したプロジェクトのうち、当センター事業では対応困難、或いは事業対象とならない案件について、関係機関の支援制度などと橋渡しをする活動を展開し、地域活性化の一助となることを目指し計画した。

期中において、「福島復興に関するプロジェクト支援事業」に応募したプロジェクトで、支援対象に選定されなかった案件について、リエゾン活動として関係機関の支援制度に橋渡し等できるものがあれば行うことを検討したが、実施に至らなかった。

（７）新幹線ほくとう連携研究会

「はまなす財団」、「青森地域社会研究所」、「ほくとう総研」、「東北活性研」の4地域シンクタンクの共同研究事業として実施した。平成28年3月の北海道新幹線の開業に伴って期待される青函地域の更なる広域的交流・連携促進の可能性について、様々な視点から研究を行い、地域に有意義なメッセージを発信していくことを目的とした。

平成26年度に1回、平成27年度に3回（5月・8月・11月）の研究会を実施し、締めくくりとなる5回目の研究会については「第9回北海道新幹線地域活性化フォーラム」として一般公開の形で実施した。

各委員・シンクタンクには両地域の交流促進に係る経済、生活、文化など多岐にわたる研究テーマが設定され、それぞれ分担して執筆を行った。当センターには「高速交通網の発達による東北の中枢都市仙台の変化と新たな役割」というテーマが設定された。報告書については、現在、「ほくとう総研」において平成28年6月中完成を目途に取り纏め中である。

(8) 福島復興に関するプロジェクト支援事業

東日本大震災からの復興途中にある福島の復興支援を目的に、福島県で実施されるプログラムに対する助成事業を実施した。

被災3県の中でも原発事故の影響でとりわけ厳しい現状に置かれている福島県の復興を支援する観点から、福島県内自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が事業主体となる、地域や産業の活性化に関するプロジェクトを対象に一般公募を行った。

外部有識者等からなる検討会を開催して支援採択案件を以下のとおり決定し、支援化した。

1. 日本ミツバチが繋ぐ奥会津元気プロジェクト
（場所：三島町ほか4町村　主催団体：只見川電源流域復興協議会）
2. 福島県浜通りにおける醸造用葡萄栽培とワイン醸造に関する人材育成の仕組みの検討
（場所：福島県浜通り　主催団体：日本葡萄酒革進協会）
3. 高校生の高校生による移動マルシェ
（場所：北塩原村（裏磐梯）　主催団体：裏磐梯観光協会）
4. 「再エネの里観光事業」立案事業
（場所：南相馬市　主催団体：えこえね南相馬研究機構）

Ⅲ. 人財育成事業

1. 自主事業

(1) 「ビジネスアライアンス講座 i n 青森」の開催

東日本大震災からの東北地域産業の復興には新しいビジネスの創出など企業活動の活発化が不可欠である。そのためには、ビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財、生み出した特許等の知財の保護・活用が出来る人財、企業間連携のためのネットワークを持った人財を育成することが必要である。本講座は、フィールドアライアンス（企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下、被災地復興に必要な能力を持った人財を育成するため、一昨年度は福島県および宮城県、昨年度は岩手県、本年度は、平成27年9月から11月に5回にわたって青森県で開催した。

青森県及び岩手県の企業から16名が受講し、全講座終了後、認定書を授与した。

(2) 地域発イノベーション事例普及

東北大学との共催により「地域発イノベーション・カフェ」を開催し、活動成果について報告するとともに、事例として取り上げた企業等の経営者によるパネルディスカッションを行った。

<開催概要>

1. 日時：平成28年1月28日（木）18:00～21:00
2. 会場：東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟
3. プログラム
 - ① 開会挨拶 東北大学大学院経済学研究科 教授 福嶋 路 氏
 - ② パネルディスカッション テーマ「東北から世界への挑戦」
4. パネラー
ブナコ株式会社 代表取締役 倉田 昌直 氏
大七酒造株式会社 代表取締役 太田 英晴 氏
株式会社朝日相扶製作所 代表取締役 阿部 佳孝 氏

(3) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

東北6県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築を支援、当該地域における女性の社会参画意識の向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供することを目的に、毎年仙台市と山形市で交互に開催している。平成27年度は、仙台市で「第10回みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会」を以下により開催した。

テ ー マ：ふくしまと共に未来に向けて発信

日 時：平成28年2月7日（日）10:30～15:30

参加者数：106名（山形県47名、宮城県34名、福島県25名）

内 容：第一部 パネルディスカッション

第二部 昼食交流

第三部 分科会交流

(4) 観光人材育成プログラム

地域観光の担い手の人材育成を目指して、①若手人材を対象にマーケティングによる観光戦略、事業立案のノウハウを習得するプログラムと、②観光関連事業者の経営能力の向上を目指した講演会を実施した。

若手人材を対象にしたプログラムは、福島県郡山市磐梯熱海温泉地区の若手人材（9名）を対象に、観光マーケティング専門の講師を招請し連続6回の講座を実施。その中で地域観光の問題把握と、アンケート調査（来訪者実態調査、市場環境調査）による客観的データを踏まえた戦略・事業の検討を行った。

また、観光関連事業者を対象にした講演会は、秋田県観光連盟と共催し、同連盟会員を対象に、観光産業のサービス革新をテーマにした講演会を開催した。

2. 共益事業

(5) 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

これまでの同講座修了生を対象に、ビジネスを創造する能力の更なる向上、人的ネットワークの構築、新しい視野の獲得のため、ビジネスモデルの開発会議、優れた企業の事業所訪問、交流会などを実施した。

平成27年度は2回開催し、通算で10回の開催となった。

【第9回ブラッシュアップ研究会】

開催日：平成27年9月2日（水）

場 所：仙台商工会議所

参加者：22名

概 要：ビジネスプロデューサー養成講座及び、ビジネスアライアンス講座で学んだビジネスモデルづくりの経験を活かし「産・学・官」をキーワードに、3つのテーマ（グループ）に分かれ、グループワークを通じて参加者（自社）のアイデアを持ち寄り、ビジネスモデルの開発を行い、発表した。

【第10回ブラッシュアップ研究会】

開催日：平成28年2月3日（水）

場 所：NECトーキン株式会社白石事業所

参加者：25名

概 要：電子部品メーカーNECトーキン株式会社白石事業所の見学及び、システム・インテグレーション株式会社 代表取締役社長 多喜 義彦 氏の講演会を開催した。

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

(1) 東北活性研フォーラムの開催

東北地域の産業活性化を目的に、当該地域が注目しているテーマで、大学等の研究者、先導的な企業の担当者による新技術や産業政策の動向に関する講演会を開催している。

平成27年度は、以下のとおり東北活性研フォーラムを開催した。

伝統産業から先端産業へ ～発酵食品の高機能化とグローバル戦略～

開催日時：平成27年11月25日（水）13:30～16:00

開催場所：岩手県 地方独立行政法人岩手県工業技術センター

共催：地方独立行政法人岩手県工業技術センター

後援：岩手県、岩手県商工会議所連合会、岩手みそしょうゆ学びの会

参加者：約80名

3Dプリンター活用セミナー ～3Dプリンターの活用事例と最新動向～

開催日時：平成27年12月8日（火）14:00～17:10

開催場所：宮城県 ホテル仙台ガーデンパレス

共催：みやぎ高度電子機械産業振興協議会

参加者：約100名

山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC⁺)」キックオフ・シンポジウム

山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)」シンポジウム

開催日時：平成28年2月9日（火）13:30～17:00

開催場所：山形県 ホテルメトロポリタン山形

主催：国立大学法人 山形大学

共催：公益財団法人東北活性化研究センター

後援：山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上市市、長井市、西川町、真室川町、戸沢村、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、山形県商工会議所連合会、

山形県商工会連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、山形県信用金庫協会、

山形県経営者協会、山形創造NPO支援ネットワーク、山形県立米沢栄養大学、

鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学、東北文教大学、

東北文教大学短期大学部

参加者：約200名

ロボット市場セミナー

開催日時：平成28年2月12日（金）13:30～17:15

開催場所：宮城県 ホテル仙台ガーデンパレス

共催：みやぎ高度電子機械産業振興協議会

参加者：約100名

人口減少時代の持続可能な地域コミュニティ

～東北から発信する地域協議会の新たな視点とその支援～

開催日時：平成28年2月15日（月）13：30～16：30

開催場所：宮城県 ホテルメトロポリタン仙台

参加者：約80名

(2) 機関誌「東北活性研」の発行

年4回（4月、7月、10月、1月）発行。調査研究あるいは支援事業、講演会等の概要報告を掲載し、会員企業・団体及び図書館や行政機関等に寄贈するなど、幅広く配布し当センターの事業活動を広く理解頂くことに努めた。

(3) ホームページ等による情報提供

当センターが東北地域の活力向上と持続的な発展に資する目的で取り組んできた調査研究事業、プロジェクト支援事業などの成果等を掲載することにより、その成果を広く提供することに努めた。

V. 主要会議

(1) 理事会

■第1回理事会（公益移行後第16回）

開催日	平成27年5月20日（水）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	理事9名（欠席4名）、監事1名
決議事項	平成26年度事業報告承認の件 平成26年度特定費用準備資金積立て承認の件 平成26年度決算承認の件 評議員候補者推薦の件 理事候補者推薦の件 定時評議員会開催の件
報告事項	平成26年度利益相反取引について 人事異動に伴う参与交代について 前回理事会以降の職務執行状況について

■第2回理事会（公益移行後第17回）

開催日	平成27年6月15日（月）
開催場所	書面開催
決議	理事13名、監事1名
決議事項	代表理事・会長1名選定の件 副会長1名選定の件 代表理事・専務理事1名選定の件 業務執行理事・常務理事1名選定の件 事務局長1名任命の件

■第3回理事会（公益移行後第18回）

開催日	平成27年8月28日（金）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	理事8名（欠席5名）、監事1名
決議事項	平成27年度補正予算の件 平成27年度参与会開催の件
報告事項	前回理事会以降の職務執行状況について 平成27年度事業経過報告について 人事異動に伴う参与交代について

■第4回理事会（公益移行後第19回）

開催日	平成27年12月4日（金）
開催場所	仙台国際ホテル
出席	理事10名（欠席3名）、監事1名
決議事項	特定個人情報取扱規程の制定の件
協議事項	平成28年度事業の方向性について
報告事項	前回理事会以降の職務執行状況について 平成27年度事業経過報告について

■第5回理事会（公益移行後第20回）

開催日	平成28年3月1日（火）
開催場所	セントレ東北
出席	理事10名（欠席3名）、監事1名
決議事項	平成28年度利益相反取引承認の件 平成28年度事業計画書承認の件 平成28年度収支予算書承認の件
報告事項	前回理事会以降の職務執行状況について 平成27年度事業経過報告について

（2）評議員会

■定時評議員会（公益移行後第6回）

開催日	平成27年6月15日（月）
開催場所	仙台国際ホテル
出席	評議員6名（欠席3名）、理事2名、監事1名
報告事項	平成27年度事業計画並びに平成27年度予算について 平成26年度事業報告について
決議事項	平成26年度決算承認の件 理事2名選任の件 評議員3名選任の件
その他	内閣府立入り検査結果について

（3）参加会

■参加会（公益移行後第3回）

開催日	平成27年10月30日（金）
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	参与15名：代理含む（欠席3名）、理事3名
諮問事項	平成28年度事業の方向性について

VI. 事業報告の内容を補足する重要な事項

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上